

会報 全住協

2015
10月



第48回全国大会を札幌で開催

—全国から約550人が集結—

当協会は、去る10月1日(木)に札幌市の札幌パークホテルにて第48回全国大会を開催した。この大会は、当協会に加盟する全国16団体の会員と企業会員、賛助会員などが一堂に会し、税制改正要望の実現や住宅金融支援機構融資制度の改善などを目指し毎年開催している。今回の大会は、北海道住宅都市開発協会(以下「北住都」)が幹事協会となり全国大会のほか、記念講演、懇親会、住宅建築現場見学会、懇親ゴルフ大会、エクスカッション(観光旅行)などを行った。

当日は、神山会長、開催地協会である北住都高山理事長の挨拶に続き、長谷川博章国土交通省土地・建設産業局次長、遠藤連北海道議会議長、首藤祐司住宅金融支援機構理事等から祝辞をいただいた。(神山会長、高山理事長の挨拶(抜粋)は下記に掲載。)

次いで、馬場東住協理事長が政策提言を行い、これを受けて大会スローガンと政策要望(P3に掲載)を盛り込んだ大会決議を北住都船越谷副理事長が読み上げ満場一致で採択した。

また、引き続き優良団地表彰(P3～P4に掲載)、叙勲・褒章・国土交通大臣表彰受章者に対する記念品贈呈が行われた。

[神山会長挨拶(抜粋)]

本日、全国から大勢のご来賓と会員各位を札幌市にお迎えし、一般社団法人全国住宅産業協会の第48回全国大会を盛大に開催できますことは、誠に喜ばしい限りであります。

本大会には、公務ご多用中にもかかわらず



ず、国会関係者の皆様、国土交通省、地元北海道・札幌市を始め、関係行政機関、友好団体などから多数のご来賓のご臨席を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、我が国経済は消費税率引上げの影響を含めた物価上昇に家計所得の増加が追い付いていないことなどから、個人消費等は依然として低迷しております。

住宅不動産業界におきましては、新設住宅着工は回復基調にあるものの、事業用地の値上がりや高止まりしている建設コスト等により、販売価格が上昇傾向にあり、平均的な勤労者の住宅取得が困難となることが懸念されております。

平成29年4月には消費税率10%への引上げを控えていますが、いうまでもなく住宅産業は国民の住生活の安定と経済成長を下支えする大きな柱であり、国民の大多数を占める中堅取得者の住宅取得への願いを実現するために、恒久的な負担軽減措置が必要であると思われま

目次

- | | |
|-----------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ・第48回全国大会を札幌で開催…………… 2 | ・「広報委員会 小尾一委員長に聞く」…………… 8 |
| ・第3回住生活女性会議フォーラム
～“Join Hands”協力しよう!!～を開催…………… 6 | ・優良事業表彰受賞プロジェクト紹介
「デュオヒルズ上田駅前」…………… 10 |
| ・「第8回耐震化実践アプローチセミナー」を開催… 7 | ・協会だより…………… 11 |

第48回全国大会

このように、我々中堅業界を取り巻く環境は依然として非常に厳しいものがありますが、会員各位には、さらなる発展を目指してご尽力をお願いいたしますとともに、ご来賓の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本大会の開催に際しましては、一般社団法人北海道住宅都市開発協会の役員並びに会員の皆さまにご尽力をいただきましたことに対して、深く感謝申し上げます。

終わりに、ご来賓の皆様方と会員各位のご健勝とご繁栄を、心よりお祈り申し上げまして、挨拶といたします。

[北住都 高山理事長挨拶(抜粋)]



本日、全国住宅産業協会の大会には、遠くは沖縄を始め、全国各地から550名を超える会員の皆さま、所管庁、関係機関の皆さまのご出席を賜り、誠にありがとうございます。

住宅建設に関わる諸問題、住まいの災害防止、省エネルギー化、少子高齢化など時代の変化を先取りして我々が取り組まなければならない対策を少しでも前進させるのが本大会の目的ではなかろうかと考えております。

異常気象による災害も多発しており、多くの人命が失われるのは何としても防がなければなりません。これからも情報交換を密にし、災害防止に努める傍ら一層住まいづくりを進めてま

いりたいと思います。

10月初め、北海道は既に紅葉が始まっております。海の幸、山の幸が1年で最も豊かな時期でございます。どうぞ北海道の景色も味覚も満喫され、お帰りくださいますようお願いいたします。

今日の全国大会がさらに日本の住まいづくりを前進させることを祈念し、ご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございます。

[大会スローガン]

「住宅の抜本的税制改革により、少子化、高齢化対策の実現」

(政策要望)

- 一、消費税率10%引上げ時に、住宅取得に軽減税率を適用するなど恒久的な負担軽減措置を講ずること
- 一、新築住宅の固定資産税の軽減措置の延長
- 一、不動産取得税の特例措置の延長
- 一、フラット35Sの金利引下げ幅の拡大措置の延長
- 一、空き家の改修、除却、売却等を促進する税制上の特例措置の創設

[優良団地表彰]

<住宅関係>

「ヴェレーナシティ千葉ニュータウン中央」

(千葉県印西市) = 大和地所レジデンス(株)

「エンブルタワー七間町」

(静岡県静岡市) = ヨシコン(株)

「ル・シェモア鴨江」

(静岡県浜松市) = セキスイハイム東海(株)

「ブライトヒルズ浜北中瀬」

(静岡県浜松市) = 遠州鉄道(株)

「カルティア刈谷松坂」

(愛知県刈谷市) = イワクラゴールデンホーム(株)

「岡崎ウィズスクエア」

第48回全国大会

(愛知県岡崎市) = (株)フジケン

「ワコーレ舞子グランテラス」

(兵庫県神戸市) = 和田興産(株)

「モントーレ香椎浜サーフコート」

(福岡県福岡市) = 西武ハウス(株)

「パークアソシア ザ・セントラル」

(福岡県粕屋郡) = (株)ランディックアソシエイツ

<宅地関係>

「グリーントウン新琴似」

(北海道札幌市) = 北海道都市開発事業協同組合

「エンブルタウン南駿河台第3工区」

(静岡県藤枝市) = ヨシコン(株)

「シャイニーヒル広木」

(鹿児島県鹿児島市) = (株)富士土木エンジニアリング

大会終了後、葛西紀明氏 ((株)土屋ホーム ス



▲全国大会

キー部監督兼選手)が「逆境こそ天が自分に与えた最大のチャンス」をテーマに記念講演を行った。その後行われた懇親会では、江差追分が披露されるなど華やかな雰囲気の中、全国各協会の会員、多数の来賓が参加し懇親を深めた。当日の参加者は、約550名。

札幌地区見学会を開催

当協会では、全国大会に先立ち、9月30日(水)、10月1日(木)に企業会員を対象とした「札幌地区見学会」を開催した。この見学会は毎年、全国大会の開催地で分譲住宅や不動産関連施設等の見学を行うもの。また、この見学会は、支部会員を対象とした「支部プロジェクト研修」としても位置付け、各支部等も参加した。見学先等は、以下のとおり。参加者は、47名。



[9月30日(水)]

- ①寒冷地住宅「グリーントウン新琴似」(三王建設興産(株)ほか)建築現場見学
- ②懇親会

[10月1日(木)]

- ①分譲マンション「クリーンリバーフィネス札幌ミッドステージ」(株)クリーンリバー)マンションギャラリー見学



式典・記念講演



▲吉田静岡県協会理事長が開会宣言



▲長谷川国土交通省土地・建設産業局次長



▲遠藤北海道議会議長



▲首藤住宅金融支援機構理事



▲馬場東住協理事長が政策提言



▲船越谷北住都副理事長が大会決議



▲叙勲・国土交通大臣表彰受章者への記念品贈呈

懇親会



▲新井信越住協理事長が閉会宣言



▲葛西氏が記念講演



▲高橋北海道知事



▲秋元札幌市長



▲パフォーマンス



▲舟橋北住都理事が懇親会中締め

第3回住生活女性会議フォーラム～“Join Hands”協力しよう!!～を開催

当協会では、組織委員会に女性経営者・女性社員等で構成する住生活女性会議を設置し、女性ならではの感性を活かした人間と住宅の望ましいあり方の探究や女性経営者等の交流・情報交換などを目的として活動を行っている。この住生活女性会議による「第3回住生活女性会議フォーラム～“Join Hands”協力しよう!!～」を去る9月16日(水)に自由民主会館で開催した。

フォーラムでは、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 伊藤明子氏が基調講演を行い、女性人口が半減する自治体が過半数になる2040年問題を迎えるにあたり、女性の働き方をはじめとした様々な選択が地方創生のカギを握ることなどを説明した。その後、「これから女性の力を、どう活かしていくべきか?」をテーマにパネルディスカッションを行い、今後の不動産業界の動向と女性の活躍できる分野、働く女性の心構えなど意見交換を行った。

また、交流会では、柳内座長の発声で乾杯を行い参加者同士情報交換を行い、互いに交流を深めた。

当日の参加者は、約150名。フォーラムの概要は、以下のとおり。

[フォーラム]

(1)開会挨拶

柳内 光子 氏(住生活女性会議座長)

小山 浩志 氏(理事・組織委員長)



▲パネルディスカッション

(2)基調講演

「これからの日本、
“まち・ひと・しごと”
～女性たちを活躍させ、
女性たちも活躍するために～」

講師 伊藤 明子氏

(内閣官房まち・ひと・

しごと創生本部事務局次長)



(3)パネルディスカッション

「これから女性の力を、どう活かしていくべきか?～各業界における、今後のビジネスチャンスを探る!」

コーディネーター

田原 祐子 氏(株ベーシック)

パネリスト

伊藤 明子 氏

齊藤 広子 氏(横浜市立大学)

三浦 祐成 氏(株新建新聞社)

柳内 光子 氏

(4)閉会挨拶

北澤 艶子 氏(住生活女性会議副座長)

[交流会]

(1)開会挨拶 小山 浩志 氏

(2)乾杯 柳内 光子 氏

(3)交流

(4)閉会挨拶 朝井 要 氏

(住生活女性会議委員)



▲交流会

「第8回耐震化実践アプローチセミナー」を開催

当協会は、9月3日(木)に「第8回耐震化実践アプローチセミナー」を東京都庁第一本庁舎5階の大会議場において開催した。セミナー参加者は85名。

また、セミナーに並行して個別相談も実施し、6組の相談に応じた。耐震設計・補強、テナントの対応や不動産売却といった、建築物の具体的な耐震化に向けての相談内容がほとんどで、耐震診断後の対応を検討している建築物オーナーや管理組合が多いことが窺い知れた。

セミナーの内容は以下のとおり。

[内 容]

(1)開会挨拶

細川 慶隆 新規事業副委員長
(都市防災総合推進研究会担当)

(2)講 演

第一部 東京都の耐震化推進条例とその対策
東京都における耐震化施策の展開について



▲セミナー

～緊急輸送道路沿道建築物における耐震化の取組を中心に～

講師 東京都都市整備局

耐震化推進担当部長 飯泉 洋 氏

第二部 耐震化の知識とその対策

①外側耐震補強の方法と補強工事施工例

講師 矢作建設工業(株)

東京支店営業部 耐震アドバイザー
大根田 達也 氏

②住宅金融支援機構 マンション共用部分
リフォーム融資について

講師 (独)住宅金融支援機構

まちづくり推進部

まちづくり業務グループ推進役

野上 雅浩 氏

(3)閉会挨拶

松崎 隆司 理事・新規事業委員長

(4)個別相談 6組



▲個別相談

営業マネージャー向け実践講座を開催

8月27日(木)にTKP東京駅八重洲カンファレンスセンターにて会員企業の営業部門の管理職及びマネジメントを行う立場にある社員を対象に標記研修会「マネジメント編」(10:00~17:00)を開催した。

(株)住宅アカデミア取締役 中井喜之氏が講師となり、管理者が抑えておくべき「マーケティング」・「セールス」と部下の営業力を効率的に強化する営業管理、部下のやる気を効果的に高めるためのマネジメント方法、優秀営業マネ

ージャーの具体例等をテーマに進められた。



安心・安全の市場へ～全住協が進む道

広報委員会 小尾一委員長に聞く

住宅・不動産業界紙3紙による特別企画「安心・安全の市場へ～全住協が進む道」より、各委員長のインタビューを随時掲載いたします。今回は、当協会が持つ政策提言力や情報力をアピールして協会の認知度向上を図っている小尾広報委員長で、「中小企業にとって1社では解決できない問題はたくさんある。それに対応するのが組織であり、全住協だと思う。」と語ります。



▲小尾委員長

—どのような広報活動を展開していきますか。

全住協は、諸先輩方が築かれた長い歴史のある大きな4団体が合併してできた団体。一般消費者への浸透とともに、会員会社の社員にまで全住協の活動を浸透させる広報を1つずつ、しっかりとこなしていきたい。

—新たに取り組むべき課題はありますか。

全住協の会員は、北海道から沖縄までの住宅・不動産会社だけではなく、インテリア関連から解体業者まで住宅に係る様々な業種の会社が集まっている。一般消費者や会員会社からの要望に対して、全住協は対応できる組織であるということを広報していきたい。

地方でも認知度向上を

—全住協の地方における認知状況は。

日本住宅建設産業協会(日住協)と全国住宅建

設産業協会連合会(住協連)が新設合併し、全住協が設立されてから2年半が経過した。この2年半で首都圏では『全住協』の名称は急速に浸透しつつあるが、首都圏以外では全住協の認知度はまだまだ低く、合併前の団体の名称を出すようにやく認知してもらえというのが現状だ。これからもっと全住協の名称を浸透させていきたい。

—アピールすべき全住協の特徴は何ですか。

政策提言力が全住協の特徴の1つ。中小企業が政策提言をするとなると、協会を通じた方が声が届きやすい。それから情報力だ。これは全住協から発信する情報と、会員との交流の中で得られる情報の2つがある。経済的なメリットとしては住宅瑕疵担保責任保険(特保住宅)の割引もあり、これをメリットに感じて入会に至るケースも多い。

情報交換を活発に

—会員同士による情報交換の現状について。

首都圏では活発に情報交換が行われていると認識しているが、首都圏以外の地域ではエリアによって温度差があると思う。会員同士の情報交換が停滞しているようなエリアを活性化できるように広報していくことも広報委員会の仕事と考えている。組織委員会、政策委員会、戸建住宅委員会、中高層委員会、流通委員会、新規事業委員会には、会員会社の社員も参加できるので、幅広く会員間で交流できる機会がある。

—地方のニーズを捉えるために必要なことは。

委員長インタビュー

全住協の認知度を上げることが必要。会員各社がこれからも良質な住宅を供給して、『全住協に入会している会社だから安心だ』ということを消費者にアピールしていく必要がある。

地方の団体会員協会は、工務店が多かったり、マンション開発業者が中心だったり、団体によって特色が全く異なるため、きめ細かな対応も必要。規模も数社から100社レベルまであるので、その団体や地方に合わせた形で対応していこうと思う。

—住宅・不動産会社にアピールするために必要なことは。

1社ではできないが、中小の専門業者が集まり、知恵を出し合うことによって、問題を解決できることもある。コスト増に直面している住宅会社はたくさんあるが、1社で考えられるコストダウンの項目が10項目だとしたら、10社だと100項目になる。情報が集まらないと、コストダウンは難しい。

逆に付加価値を付けることによって、価格を上げて売れる住宅づくりをしている会社から学ぶこともできる。そういった情報も協会に入らないと分からない。協会に入会する企業の本来の目的はここにあると思う。

全住協メールマガジンへの メールアドレス登録のお願い



全住協では、営業活動に役立つメールマガジンを平成27年4月から発行しております。メールマガジンの内容としては、業界に関する情報提供や各社の業務にまつわる問題解決事例の紹介、業界内で流行っている設備、お客様に評判が良い設備・機能など身近な話題をコラム形式にて掲載するほか、全住協の委員会活動・要望活動等も併せて掲載するととしております。会員の皆様の積極的なご登録をお待ちしております。

全住協メールマガジンの掲載内容

- 1 各社の業務にまつわる問題解決事例の紹介
- 2 業界内で流行っている設備・お客様に評判が良い設備・機能等
- 3 全住協ビジネスショップ掲載商品のご紹介
- 4 会報全住協(抜粋記事)
- 5 週刊全住協NEWS(掲載記事)
- 6 全住協の委員会活動・要望活動
- 7 住宅・不動産業界のトピックス
- 8 全住協・他団体・会員等が主催するイベントスケジュール

配信先の登録方法 **登録無料**

会社名、氏名、メールアドレス、電話番号等をご記入の上、送信してください。

●詳細はこちら↓のホームページをご参照ください

<http://www.zenjukyo.jp/member/entry.php?id=6158>



問合せ先 (一社)全国住宅産業協会 担当/岩脇 TEL 03-3511-0611

優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

第5回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門（中規模）

デュオヒルズ上田駅前

(株)フージャースコーポレーション

[事業コンセプト]

長野新幹線停車駅である上田は、旧くは城下町として栄えた由緒ある街。本件は、生活、交通の拠点である上田駅徒歩3分であり、過去分譲されたものを含めて、一番の立地と言える。また、地方都市特有の車社会であるがゆえ、郊外の戸建住宅に住むシニア層が、利便性の高い市街地へ移りたいという需要が高いことが予測された。

本件は、地域一番物件として、デザインコンセプトは観光都市でもある城下町上田の景観になじみ、かつ設備仕様等は、マンションの利便性や快適性、防犯性を享受できるものづくりを目指した。

[商品企画]

ファサードデザインは、「瓦屋根の黒」、「漆喰壁の白」をタイルのベース色として、街並みに溶け込む色彩を目指した。また、アクセントとして、日本家屋の格子をイメージさせる茶の縦ルーバーを採用した。

アプローチは、盆栽風の「松」と「もみじ」をシンボルツリーとし、上田城の石垣と同じ「緑色凝灰岩」を採用したデザインウォールにより、エントランスへと誘導し、住まわれる人が親しみとプライドが持てる意匠としている。

エントランスホールは四季の移ろいを感じられる日本庭園を如何に美しく見せることができるかを目的とした意匠、素材選定、照明計画としている。

駐車場は、地域特性である降雪・凍結による影響を考慮し、平置き駐車場のみとした。

また、スタッドレスタイヤ等をしまえるタイヤ置き場を設置している。

専有部の間取りはスタンダードではあるが、戸建からの住替えシニア層の需要を配慮し、リ



▲外観(南東側)

ビングに面しない洋室は6帖以上とし、広さを確保した。

リビングに面する居室はシニアの二人家族が多いことを想定し、可変性のある建具を採用し、リビングとの一体空間として使用できるようにした。

[事業成果]

本件は西武デパートの跡地であるということからも、地元の方からは土地の評価が非常に高かった。地域への共生をテーマに掲げ、高さを抑えた基本計画や景観を配慮したデザインも含めて、検討者からは、良い評価をいただいた。

本件は約1年半ぶりの供給ということもあり、シニア層以外にも地元の優良企業にお勤めの方も含め、オールキャッシュでのご購入者が60%を占める等、高属性の方々にご契約をいただいた。

結果として、販売期間も約4か月と短く、販売経費も抑えられ、地方にある中規模都市でのマンション分譲のマイルストーンとなる事業となった。

[物件概要]

敷地面積	1,650.11㎡
延床面積	4,899.18㎡
住戸面積	70.03~87.67㎡
構造・規模	RC造地上11階建
住戸総数	55戸

協会だより

委員会開催状況

[総務委員会]

日 時 平成27年9月10日(木)
12:00~13:15

場 所 協会会議室
議 事 平成28年新年賀会についての審議並びに第48回全国大会の申込状況、ストレスチェック制度対策セミナー、ワンストップサービスへの対応等について報告を行った。

[組織委員会]

日 時 平成27年9月10日(木)
15:30~17:00

場 所 弘済会館
議 事 営業マネージャー研修会、支部プロジェクト研修会、公正競争規約研修会、住生活女性会議等の報告を行った。

代表者変更

会 社 名 ユニオンキャピタル株式会社
新代表者 小檜山 和子

住所変更

会 社 名 株式会社アセット・ナビゲーター
新 住 所 〒107-0052 東京都港区赤坂1-1-17-501
T E L 03-6435-5728 (従来どおり)
F A X 03-6435-5729 (従来どおり)

会 社 名 ストラクチュア株式会社
新 住 所 〒170-0022 東京都豊島区上池袋1-37-22-422
T E L 03-5980-9058
F A X 03-5980-9059

会 社 名 三井住友トラスト・ローン
&ファイナンス株式会社
新 住 所 〒105-0004 東京都港区新橋2-20-1 新橋三泉ビル
T E L 03-6280-6194
F A X 03-3575-1031

業務日誌

8月25日(火)	・社会資本整備審議会住宅宅地分科会に神山会長が出席。(国土交通省) ・倫理審議会を開催。(ホテルニューオータニ)
27日(木)	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル) ・営業マネージャー向け実践講座(マネジメント編)を開催。 (TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター)
28日(金)	・団体会員事務局長会議を開催。(協会会議室)
9月1日(火)	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
3日(木)	・第8回耐震化実践アプローチセミナーを開催。(東京都庁)
4日(金)	・宅地建物取引士法定講習を開催。(連合会館)
8日(火)	・小池百合子衆議院議員出版記念会に神山会長が出席。(ホテルニューオータニ) ・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
10日(木)	・太田昭宏国土交通大臣政経セミナーに神山会長が出席。(都市センターホテル) ・総務委員会を開催。(協会会議室) ・不動産仲介セミナーを開催。(弘済会館) ・組織委員会を開催。(弘済会館)
15日(火)	・宅地建物取引士受験対策講座を開催。(東京学院ビル)
16日(水)	・第3回住生活女性会議フォーラムを開催。(自由民主会館)
17日(木)	・(公財)東日本不動産流通機構理事会に神山会長ほか出席。(京王プラザホテル)
18日(金)	・日本住宅建設産業厚生年金基金懇親会に神山会長ほか出席。(ホテルニューオータニ)

会報 全住協 通巻31号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会
(平成27年10月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の13社が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

会員名(順不同)

- ・全保連(株)
- ・(有)シー・ブリッジ
- ・(株)週刊住宅新聞社
- ・e-Net少額短期保険(株)
- ・(株)ユニバーサル広告社
- ・(株)トルネクス
- ・アットホーム(株)
- ・あいおいニッセイ同和損害保険(株)
- ・アクアクララ(株)
- ・エース21グループ(株)
- ・(株)一貫堂
- ・ソフトバンク(株)
- ・日本ポリプロ(株)

取扱商品

- 賃料保証システム
- 不動産広告アイテムの制作、iPadツールの制作及び運用
- 宅建受験対策書籍
- 賃貸住宅の少額短期保険
- ARコンテンツ「いえみせ360°」バーチャル物件内覧システム
- エマージェンシーキット、エマージェンシーボディキット
- 名入れノベルティ防災セット
- 宅地建物取引業者向け賠償責任保険
- 宅配水サービスの「はじめてセット」
- 全自動消火装置「ケスジャン」
- 簡単チラシ印刷、簡単名刺印刷 on WEB、RE-cycle Computer
- 法人向けモバイル通信サービス
- 我が家の防災ファイル

お問い合わせは、協会事務局(TEL 03-3511-0611)まで。

団体会員

北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681
秋田県住宅地協	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301
信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125 FAX.026-293-9551
富山県住宅地協	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル6F	TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033
北陸住宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-22-7017 FAX.0776-23-0011
静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450
東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081
中京住宅産業協会	〒460-0007	愛知県名古屋市中区新栄2-1-9 FLEX14F	TEL.052-261-8961 FAX.052-251-3755
関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 瓦町4丁目ビル6F	TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766
岡山県住宅地供給協会	〒700-0901	岡山県岡山市北区本町4-18 コア本町3F	TEL.086-231-0990 FAX.086-225-1904
広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955
四国住宅地経営協会	〒760-0018	香川県高松市天神前9-5	TEL.087-861-9335 FAX.087-861-9335
九州住宅建設産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441
九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090
鹿児島県住宅地産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南都元町14-9	TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122
沖縄住宅産業協会	〒900-0032	沖縄県那覇市松山2-3-12	TEL.098-863-7410 FAX.098-863-7410

特別会員

リノベーション住宅推進協議会 / 全国賃貸管理ビジネス協会 / 首都圏中高層住宅協会

支部

北海道支部	〒063-0836	北海道札幌市西区発寒16条12-1-1	TEL.011-664-8662 FAX.011-664-8662
東北支部	〒981-3414	宮城県黒川郡大和町鶴巣太田字巻町田24-5	TEL.022-347-7251 FAX.022-347-7252
北陸支部	〒922-0242	石川県加賀市山代温泉29戊54	TEL.0761-77-8866 FAX.0761-77-8869
関西支部	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550
中国支部	〒730-0013	広島県広島市中区八丁堀6-16 第一東亜ビル3F	TEL.082-228-5002 FAX.082-228-5068

本部事務局

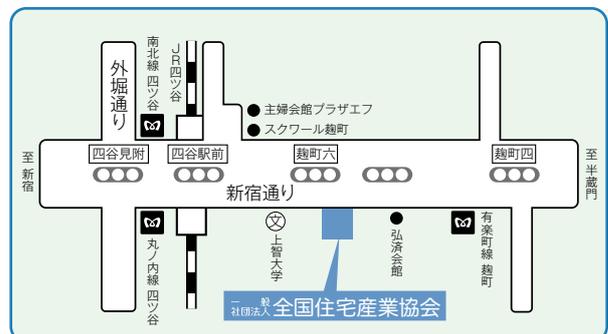
〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <http://www.zenjukyo.jp/>



一般社団法人 全国住宅産業協会